

No. 1

セント・ロシア国青年海外協力隊員派遣

事前調査報告書

平成7年2月

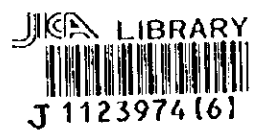
国際協力事業団青年海外協力隊事務局

20
36
IVO
RARY

セント・ロシア国 青年海外協力隊員派遣

事前調査報告書

平成7年2月



国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

青派二
JR
95-04

セント・ロシア国
青年海外協力隊員派遣
事前調査報告書

平成7年2月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局



1123974(6)

序 文

1994年8月23日、カリブ海にあるセント・ルシア国の首都カストリーズで、日本側から鶴田セント・ルシア大使、またセント・ルシア側からはマレット副首相兼外務大臣の出席のもと『青年海外協力隊派遣取極』が締結されました。

青年海外協力隊事務局はこの派遣取極締結を受け、1995年1月9日から同年1月26日までの18日間にわたり、派遣第二課萩原知課長代理を団長とする3名からなる「事前調査団」をセント・ルシアに派遣し、協力隊事業紹介セミナー、関係機関での詳細な事業説明、隊員派遣に関する要望内容の聴取、関連資料や社会・経済情報の収集、また首都及び近郊住民の生活実態調査を実施しました。

62番目の協力隊派遣取極締結国となるセント・ルシアは、カリブ海地域ではドミニカ共和国、ジャマイカに次いで三番目の派遣国となります。同国と日本との関係はこれまで必ずしも密接ではありませんでした。わが国の協力は1982年度に救急車3台を供与したのを皮切りに、研修員受入、無償資金協力、専門家派遣等を行っている。

セント・ルシアは、バナナ栽培を中心とする農業と観光業に依存しており、同国政府としては経済の多角化をめざし、人材育成を最重要課題としています。このような中、今後派遣される隊員が種々の分野で同国の経済、社会開発に積極的に貢献することが期待され、更に新たな人的交流が日本とセント・ルシア友好関係の緊密化に寄与するものと期待されています。

本報告書は、隊員派遣についての先方政府の要望分野、内容及び政治・経済にわたる一般状況等の基本的な情報をとりまとめたものです。今後の隊員派遣のみならずセント・ルシアを理解するための一参考資料となれば幸いです。

最後に本調査実施に際し、多大なる御協力をいただいたセント・ルシア国計画省をはじめ在トリニダット・トバゴ日本大使館の方々及びセント・ルシアにおいて技術協力活動中の専門家に感謝の意を表します。

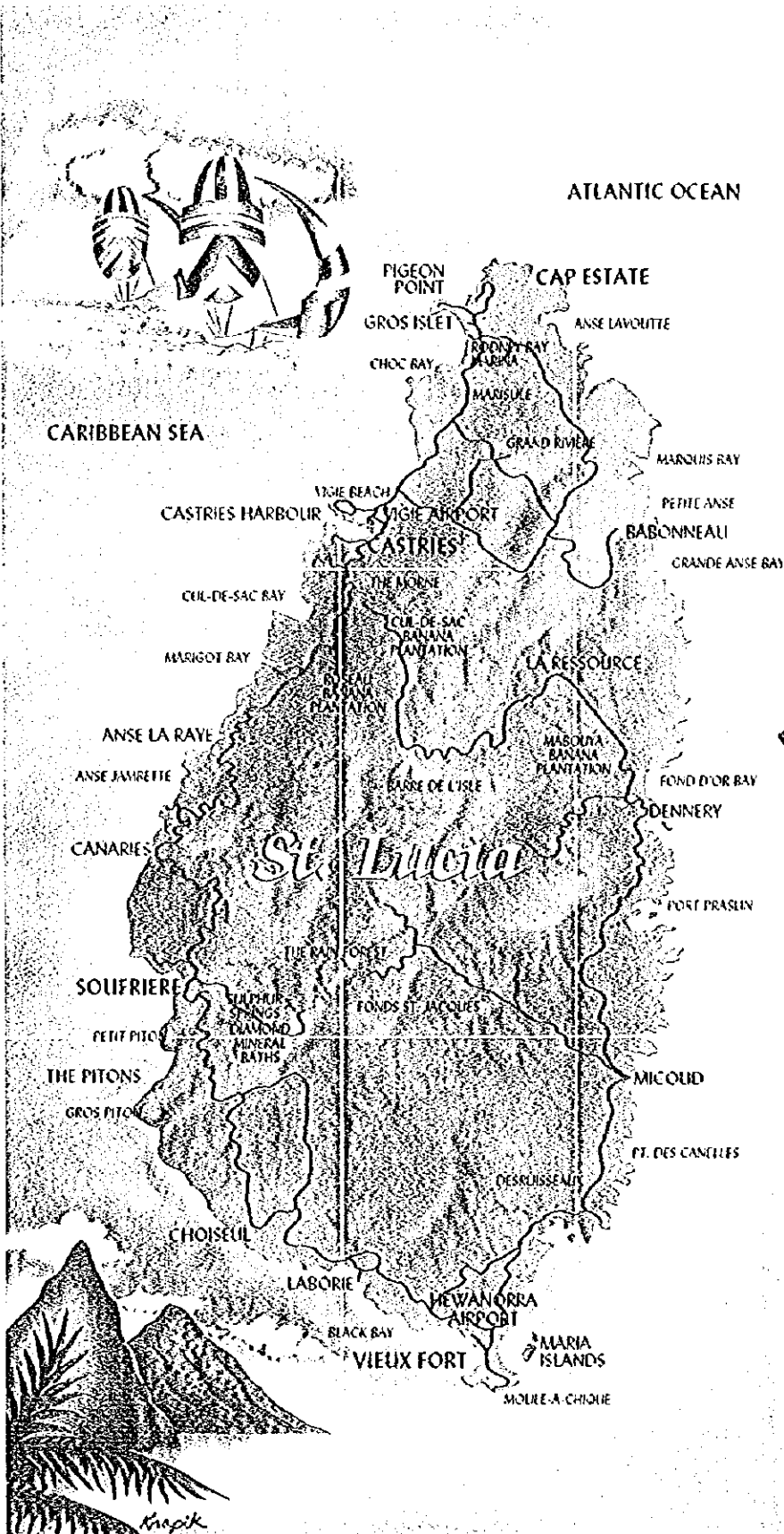
1995年 2月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長 高橋 昭

ATLANTIC OCEAN

A QUARTER OF GROS ISLET	
A	DAUPHIN
B	CASTRIES
C	DENNERY
D	ANSE LA RAYE
E	PRASLIN
F	SOUFRIERE
G	MICOUID
H	CHOISEUL
I	LABORIE
J	VIEUX FORT
K	

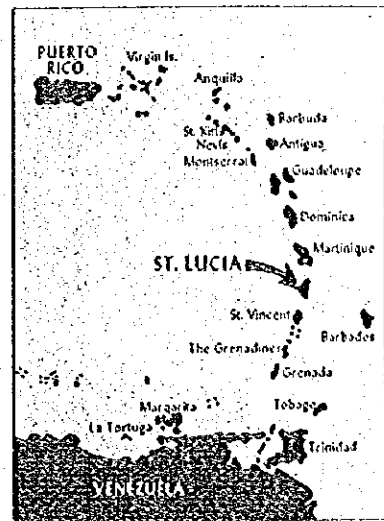
CARIBBEAN SEA



14°

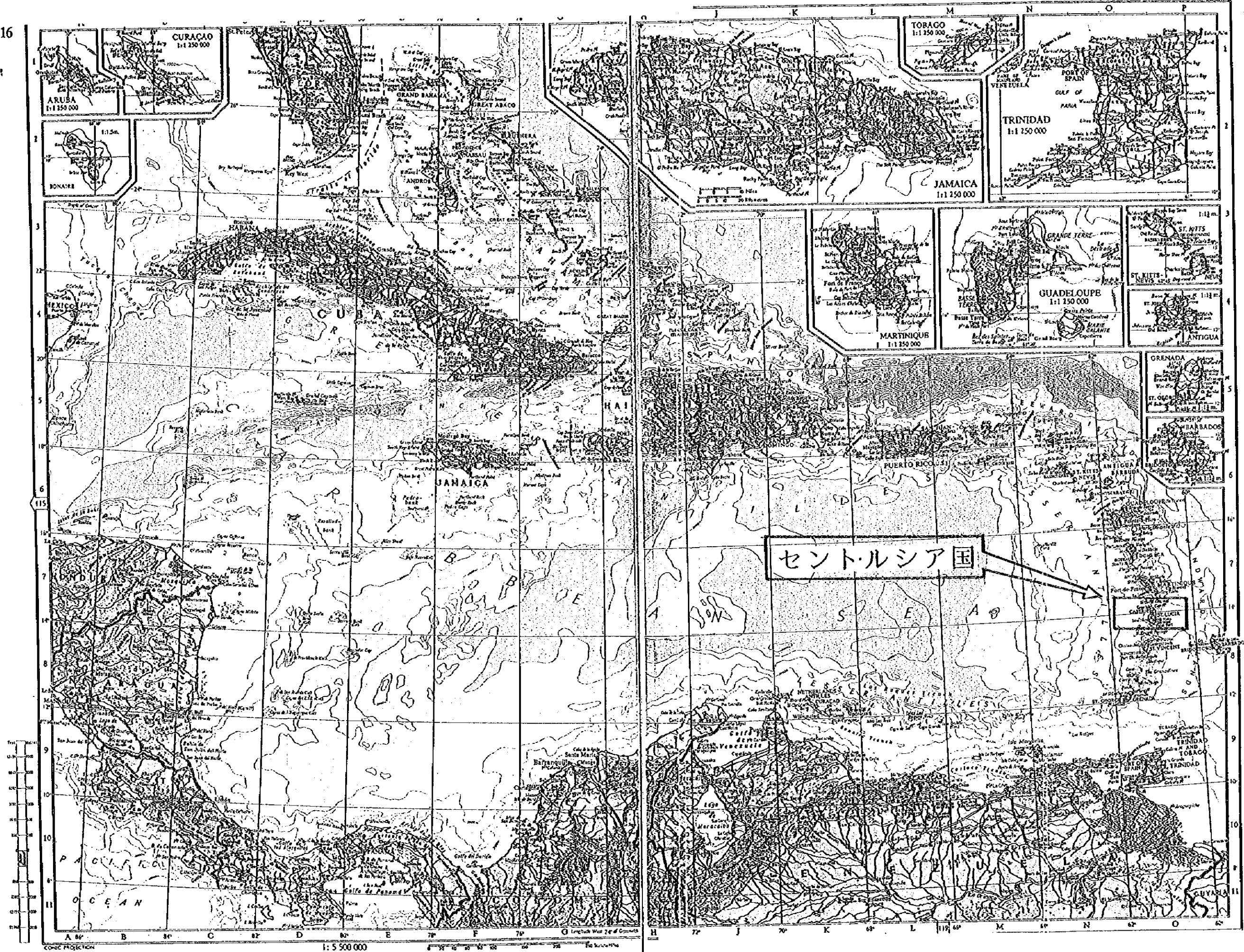


13°50'

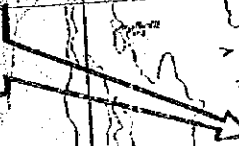


64°

60°55'



セントルシア国



1100
 1000
 900
 800
 700
 600
 500
 400
 300
 200
 100
 0
 100
 200
 300
 400
 500
 600
 700
 800
 900
 1000
 1100

A 80° B 80° C 82° D 80° E 78° F 76° G 74° H 72° J 70° K 68° L 66° M 64° N 62° O 60°
 CONIC PROJECTION 1:5 500 000
 Length West 74 of Greenwich
 116

社 会 指 標

国 名	セント・ルシア (Saint Lucia)
独 立	1979年2月22日
首 都	カストリーズ (Castries) 首都人口 (約6万人)
面 積	616 km ² (琵琶湖よりやや小さい)
気 候	年間を通じ季節変化少なく、年平均気温24~27℃、 年平均降雨量 (山間部3,800ミリ、平地1,160ミリ)
人 口	人 口 : 13.8万人 (1992年) 人口密度 : 255人/km ² 人口増加率: 2.0% (1980~89年平均)
人種構成	アフリカ系黒人66%、ムラート (白人と黒人の混血) 30% インド人4%、白人0.1%
言 語	英語 (公用語)
通 貨	ECドル (公定為替レート1US\$=2.7EC\$)
宗 教	カソリック、他に英国国教
政 治	政 体: 立憲君主制 元 首: 英女王エリザベス二世 首 相: ジョン・コンプトン (John Compton) 議 会: 2院制、任期5年。上院は任命制で11議席、 下院は直接選挙で17議席
政 党	統一労働党 (UWP)、セント・ルシア労働党 (SLP)、 進歩労働党 (PLP)

(1993年現在)

經 濟 指 標

生産・雇用・物価	国内総生産(GDP) : 360.4百万US\$
	GDP成長率 : 6.6%
	一人当りGDP : 2,608.7US\$
	労働人口 : 6758人(公共部門)
	失業率 : 16.7%
	インフレ率 : 5.65%
財政・金融	政府歳入 : 110.2百万US\$
	政府歳出 : 89.2百万US\$
	経常収支 : 30.2百万US\$ (+)
貿易・国際収支・	輸出 : 314.8百万US\$
	輸入 : 349.1百万US\$
	国際収支 : 55.5百万US\$ (-)
	対外債務 : 89.4百万US\$
経済成長率	6.2%

出典 : Economic & Social Review 1992 大蔵・統計・交渉省

目 次

序 文	
地 図	
社会・経済指標	
I 事前調査団の派遣	3
1. 派遣の背景と目的	3
(1) 調査の背景	
(2) 調査の目的	
2. 調査団の構成	4
3. 調査日程	4
4. 主要面会者	6
II 調査結果	11
1. 協力隊紹介セミナー	11
2. 関係機関での調査結果	11
3. 派遣分野（短期緊急派遣）に係る協議結果	17
III 期待される職種及び技術レベル	21
IV 米国ピースコーの活動状況	27
V 生活一般事情	33
1. 医療事情	33
2. 住宅事情	34
3. 食料・医療・日用品等情事	34
4. 電気・水道事情	35
5. 交通事情	35
6. 通信・運輸事情	35
7. 娯楽事情	36
8. 生活における注意事項	36
VI セント・ルシア国概要	43
1. 地理的概況	43
2. 経済現況	43

3. 中期経済戦略 (1993~96)46

VII 写真55

添付資料

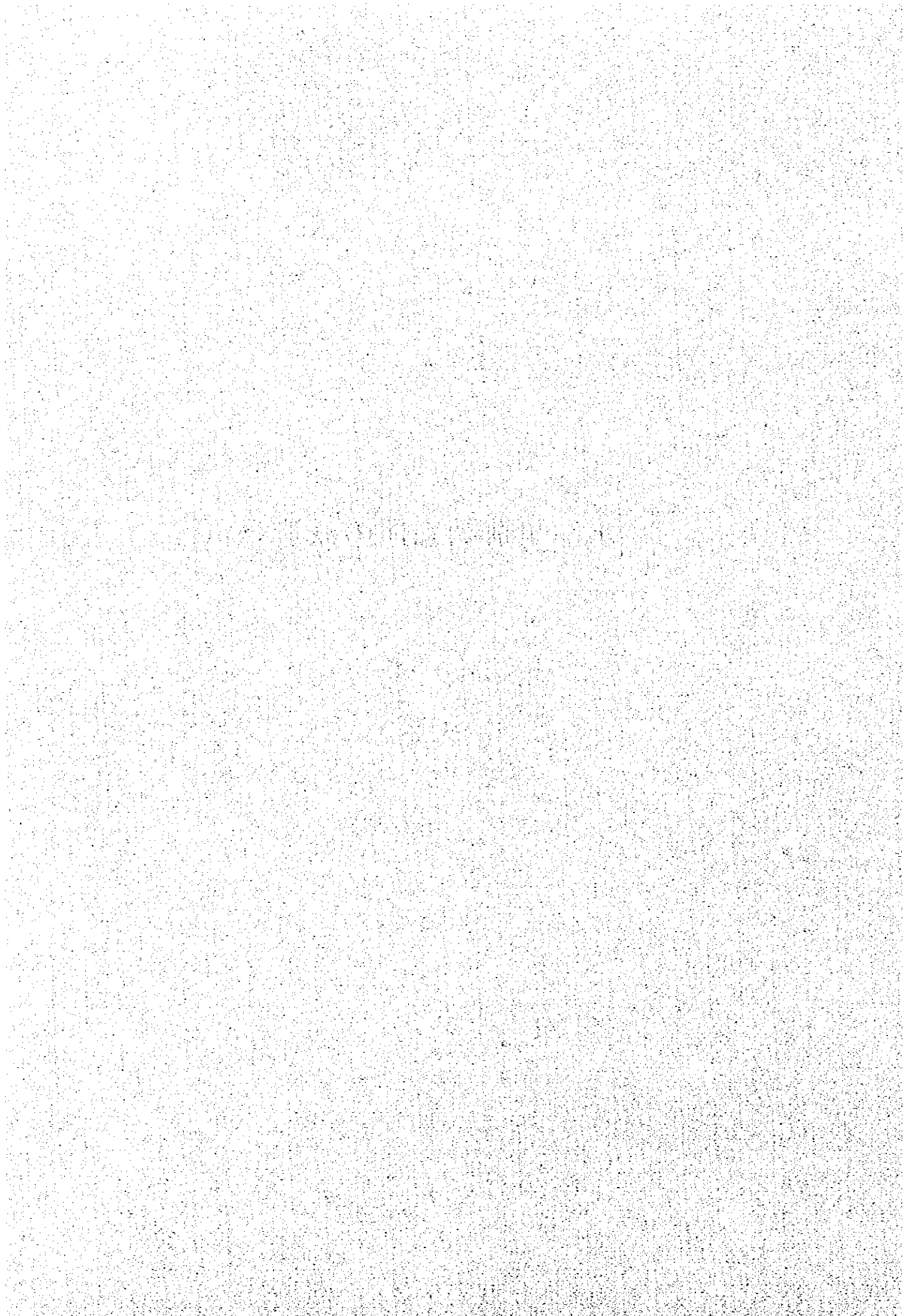
1. 隊員派遣2国間協定 (EXCHANGE OF NOTES)87

2. 政府関係組織図99

3. 統計・図表等103

4. 収集資料リスト119

I. 事前調査団の派遣



I. 事前調査団の派遣

1. 派遣の背景と目的

(1) 調査の背景

セント・ルシア国は地理的にも日本から相当離れていることもあって、我国との交流は今まで特に際立って行われてこなかった。つまり日本から見ると馴染みの薄い国であったが外国ボランティア活動の内容（特に米国ピースコーや英国VSO等）を理解しているセント・ルシア政府は日本からの具体的な技術援助としてのJOCVにかねがね興味を深めていた。

そうした折、セント・ルシア政府から同国の経済社会開発に資する人材育成のために、わが国からの青年海外協力隊員の派遣を強く希望している旨、度々発言があり、最初の事前調査団を平成5年3月に派遣し、基本情報の収集を行った。

その後、平成6年8月に青年海外協力隊派遣取極が両国政府間で締結されたことを受け、国際協力事業団青年海外協力隊事務局では、青年海外協力隊員の早期派遣を目的として、セント・ルシア国側の要請内容の調査と隊員派遣に必要な情報収集のために、今回の調査団を派遣したものである。

(2) 調査の目的

1) 協力隊事業の紹介

- ①協力隊事業紹介セミナーの開催
- ②各省庁へ個別に訪問し事業説明を行う

2) 短期緊急派遣隊員に係る分野の選定

- ①各省からのヒアリング
- ②水産局等の事務所訪問及び調査

3) 関連資料・情報の収集

- ①各省庁関連資料の収集
- ②物価調査等の生活関連基礎調査
- ③米国ピースコー等の外国援助機関の調査

2. 調査団の構成：

- (1) 団長（総括） はぎわら ちとむ 萩原 知 青年海外協力隊事務局派遣第2課長代理
- (2) 団員（企画調査） さとう としろう 佐藤 俊郎 青年海外協力協会職員
- (3) 団員（業務調整） わたなべ こうぞう 渡部 晃三 青年海外協力隊事務局派遣第2課

3. 調査日程：平成7年1月9日～同年1月26日

調 査 日 程

年 月	日	曜日	内 容
平成7年 1月	9	月	18:30 東京発(AA-026) → 20:52 マイアミ着 移動
	10	火	16:40 マイアミ発(AA-1819) → 21:11 トリニダード・トバゴ着 移動
	11	水	10:30 日本大使館表敬・打合せ
	12	木	7:45 トリニダード・トバゴ発 → 8:35 セントルシア着 11:30 計画省・次官表敬 14:30 計画省で日程等について事前打合せ
	13	金	9:00 協力隊事業紹介セミナー（於：計画省） 14:00 計画省・経済企画官からのヒアリング 15:00 農水省水産局訪問・ヒアリング
	14	土	9:30 関連情報の収集（スーパーマーケット、商店、 警備会社、航空会社等） 午後 同上
	15	日	終日：資料整理
	16	月	9:30 人事・訓練省訪問（隊員の住居等について） 11:30 貿易・産業省次官表敬及びヒアリング 14:00 青年・スポーツ・地域開発省次官表敬及びヒアリング

年 月	日	曜日	内 容
平成7年 1月	17	火	9:00 計画省・打合せ 10:00 デナリ漁港踏査 (JICA漁業プロジェクト) 11:15 ミカウド漁村踏査 11:45 ビューフォート漁業組合踏査 13:40 KOCIA MILLS CO.LTD訪問 (工業フリーゾーン)
	18	水	9:00 大蔵省統計局・副局長を表敬及びヒアリング 10:00 ゴールデンホープ病院を表敬・ヒアリング 14:30 大蔵省関税局・主任検査官を表敬及びヒアリング 15:40 通信・公共事業・運輸省を表敬・ヒアリング
	19	木	9:00 米国ピースコー事務所訪問 Vigie 空港事務所訪問 10:30 ビクトリア病院訪問・ヒアリング 14:30 アーサルイスミエティ-短期大学訪問・ヒアリング 16:30 教育省・次官表敬及びヒアリング
	20	金	9:00 農林水産省・次官表敬及びヒアリング 10:30 外務省・次官表敬 14:00 保健省・次官表敬 15:40 計画省との協議
	21	土	9:00 計画省担当官との最終打合せ 18:25 セントルシア発 → 19:25 トリニダード・トバゴ着
	22	日	終日: 現地報告書作成
	23	月	10:00 日本大使館への報告
	24	火	9:20 トリニダード・トバゴ発 (AA-1818) → 16:28 ニューヨーク着 移動
	25	水	12:10 ニューヨーク発 (JL-5) → 移動
26	木	16:15 東京着 移動	

4. 主要面会者 :

(1) 計画省 (Ministry of Planning)

Mr. Cietus Springer	Permanent Secretary
Ms. Marcia Philbert-Jules	Chief Economist
Mr. Lancelot Arnold	Economist

(2) 外務・内務省 (Ministry of Foreign and Home Affairs)

Mr. Johannes Leonce	Permanent Secretary
---------------------	---------------------

(3) 農林水産省 (Ministry of Agriculture, Lands, Fisheries and Forestry)

Mr. Cosmos Richardson	Permanent Secretary
Mr. Michael Augustin	Principal Assistant Secretary
Mr. Wilfred Pierre	Economist
Mr. Horace D. Walters	Chief Fisheries Officer
Mr. Keith E. Nichols	Fisheries Biologist

(4) 保健・情報・広報省 (Ministry of Health, Information, and Broadcasting)

Mr. Aloysius Barthelmy	Permanent Secretary
------------------------	---------------------

(5) 貿易・産業省 (Ministry of Trade and Industry)

Mr. Joseph Noel Alexander	Permanent Secretary
---------------------------	---------------------

(6) 青年・共同体開発・社会福祉・スポーツ・協同組合・地方自治体関連省
(Ministry of Youth, Community Development, Social Affairs, Cooperative
and Local Government)

Mr. Egbert Lionel	Permanent Secretary
Ms. Veronyca Guard	Principal Assistant Secretary

(7) 大蔵・統計・渉外省 (Ministry of Finance, Statistics and Negotiating)

1) 統計局 (Statistics Department)

Mr. Edwin St. Catherine	Acting Deputy Director
-------------------------	------------------------

2) 関税局 (Customs and Excise Department)

Mr. Matthen Lafevillee	Acting Comptroller
Mr. Brian Wardrope	Supervisor
Mr. Joseph St. Toute	Assistant Comptroller

- (8) 通信・公共事業・運輸省
(Ministry of Communications, Works and Transport)
Mr. John Peters Chief Engineer
Mr. Michael Louisy Civil Engineer II
- (9) 教育・文化・労働省 (Ministry of Education, Culture and Labour)
Dr. Nicholas O. Frederick Permanent Secretary
Ms. Marie Grace Auguste Assistant Planning Officer
- (10) ゴールデンホープ病院 (Golden Hope Hospital)
Dr. Chekury V. Reju Consultant Psychiatrist
Ms. Marlene Whitfield Hospital Administrator
Ms. Lucy Felix Charge Nurse
Ms. Andrea Moise Occupational Therapy Assistant
- (11) ヴィクトリア病院 (Victoria Hospital)
Mr. Paul T. Merae MPH Hospital Administrator
Mr. Cosmos Andrew Hospital Engineer
- (12) サー・アーサー・ルイス短期大学 (Sir Arthur Lewis Community College)
Mr. Leton Thomas Principal
他8名
- (13) デナリ漁港 (Dennery Fishing Port)
Mr. Lambert Vitalis Extention Officer
- (14) ヴューフォート漁業組合 (Goodwill Fishermens' Cooperative Soc. Ltd.)
Mr. Peter Francis Cooperative Manager
- (15) コシア繊維株式会社 (Kocia Mills Co., Ltd.)
Mr. Sang W. Cho President
- (16) ピースコー事務所
Mr. Jim Scanlon Coutry Director
Ms. Jacintha Annus-Lee Associate Director
- (17) 農林省水産局
新藤 岩男 JICA 個別派遣専門家

(18) 在トリニダッド・トバゴ日本大使館

鶴田 剛

鈴木 隆

森吉 正美

並松 賢一

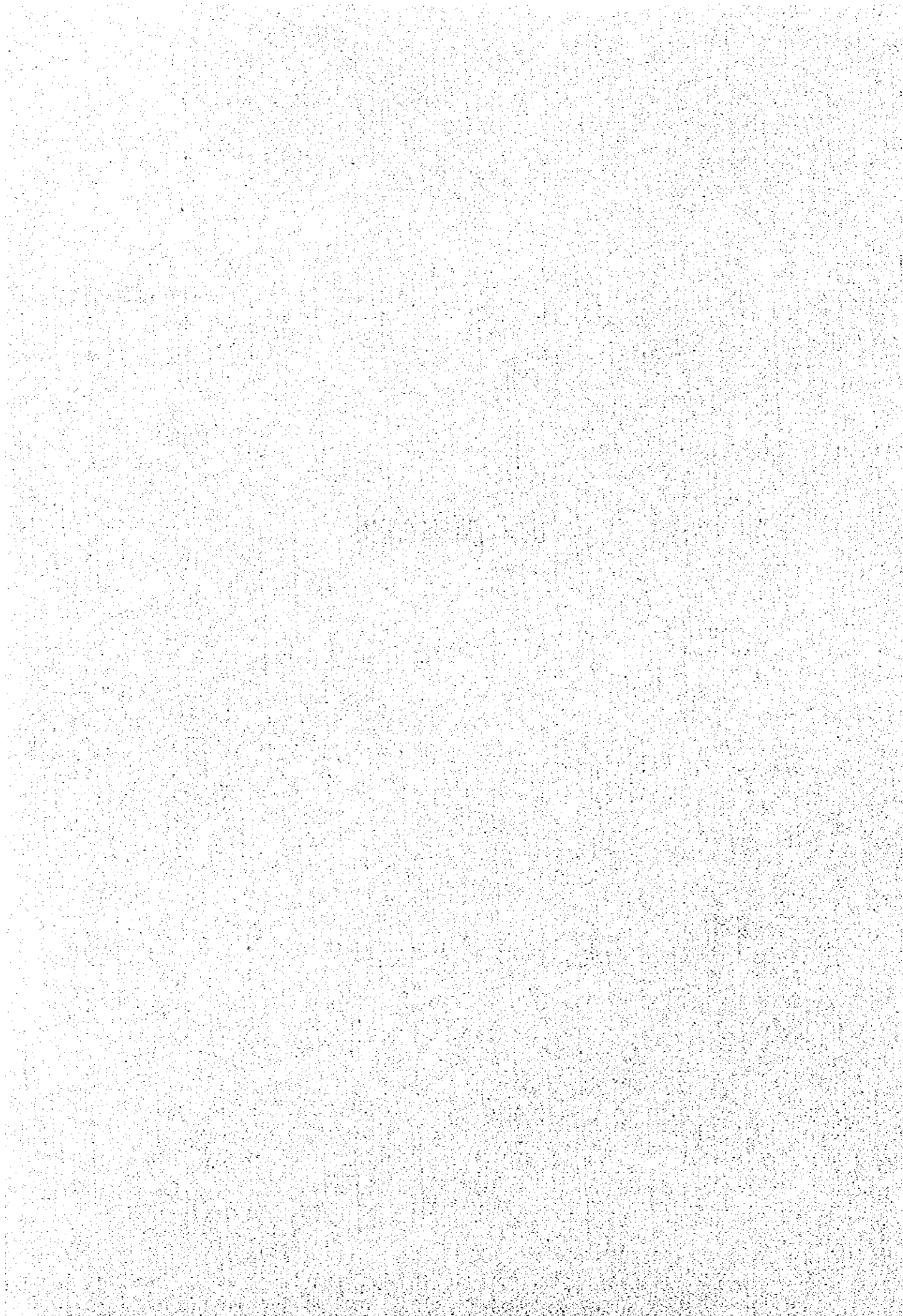
大使

参事官

二等書記官

理事官

II. 調查結果



II. 調査結果

本調査団は1月12日より1月21日までの10日間セント・ルシア国において協力隊事業紹介セミナー、関係各省での個別調査、現地踏査・視察及び関連情報の収集等を含む一連の調査を実施した。本調査の結果は以下に示すとおりである。

1. 協力隊事業紹介セミナー

本セミナーは1月13日(金)9:30 amより12:00 pmまで教育・文化・労働省の会議室において開催され、協力隊受け入れ窓口機関である計画省をはじめとして、以下の9省から担当官レベルの参加があった(案内は計画省から11省へ発送)。

- | | | |
|---------|-----------|--------------|
| ①計画省 | ④観光・公共施設省 | ⑦教育・文化・労働省 |
| ②貿易・産業省 | ⑤保健省 | ⑧人事・訓練省 |
| ③農林水産省 | ⑥法務省 | ⑨通信・公共事業・運輸省 |

先ず、調査団側から萩原団長による協力隊事業の全般的内容・特徴の説明、佐藤団員による派遣までの必要手続き・条件等の説明、渡部団員による隊員受け入れに係る先方負担事項等の説明を順次行った後、ビデオによる隊員活動の紹介を行った。

調査団からの説明の後参加者側から主に以下のような質問が出された。

- ・ 隊員の学歴・技術レベルについて
- ・ 教育分野での要請の多い職種について
- ・ 「観光」に関する職種の有無
- ・ 要請内容により2年の活動期間では短い場合も長い場合もあるのではないか
- ・ JICA専門家と隊員の同時要請は可能か
- ・ 他

2. 関係機関での調査結果

(1) 計画省

本省からはセント・ルシア国における中期開発戦略(1993-96)の内容を中心に説明を受けた。この中で強調されたことは漁業生産量の拡大、基礎教育(初等、中

等)及び教員のレベルアップ、産業構造の転換(軽工業の拡大強化)、農業の転換(バナナ→他作物)等である。これら中期開発戦略における目標の背景にあるのは当国の2大外貨収入源である観光産業の拡大と主輸出品目であるバナナ産業に依存した経済の転換を計り、外貨収入の安定化を計りたいということがある。

計画省次官からは特に製造関連産業(Manufacture)分野の育成の必要性が強調され、協力隊にはマネジメント、市場開拓(海外における)の分野でも期待したい旨の発言があったが、担当官或はチーフエコノミストからは必ずしも同様の声は聞かれなかった。

(2) 農林水産省

本省からの要望は特に水産分野への協力に重点が置かれた。当該分野においてはこれまで日本から無償資金による協力(漁港施設、漁船等)や専門家派遣(漁業指導分野で1名が現在長期で活動中、過去には船外機保守の短期専門家派遣実績あり)が行われており、当国の水産分野に対しては日本の援助が主導的役割を果たしていることから先方の日本に対する期待は非常に大きく、協力隊の派遣についても非常に強い要望が出された。同省の活動の中でも特に末端漁民に対する直接の指導が手薄となっていることから、この分野での協力隊による支援を要望している。具体的には以下の2職種について要望が挙がっている。

(1) 漁具漁法

本要請の背景には陸上での指導はできるが、水産局には実際に漁場に出て直接指導できる人材がまだ少ない(これに対してはJICA専門家が指導中)ことから、協力隊員には漁民と一緒に漁場に出て漁法の指導を行うことや魚網の修理・整備手法を指導することが求められている。

(2) 船外機保守

漁民の所有する船(一部は日本から無償供与され漁民に払い下げられた機材)の船外機に対してメンテナンスの指導を行うというもので、この分野でも十分な人材がないことが問題となっている。

(3) 貿易・産業省

セント・ルシアの産業では主産業である観光及び主輸出品目であるバナナ栽培の

他、製造業の強化拡大を重視しており、特に製造業では国内外の投資誘致の促進、工業フリーゾーンの拡大、軽工業（中小企業）の育成を強調している。当該分野における問題点は、先ず技能労働者の不足であり、労働者の質の向上（人材育成）が強く求められている他、産業育成のための資本誘致、海外における市場開拓まで含めたマネジメント力が不足していることが挙げられている。

実際にフリーゾーン地区のテキスタイル工場を視察した際にも、経営者より中小企業誘致・育成を促進している国家開発公社(National Development Corporation)の無策ぶりに非難が集中したことから、前述のマネジメント力に問題があることが裏付けられる。

協力隊に対しては製造部門に対する協力をして欲しいとの要望はあったものの、具体性のある内容は全く聴かれなかった。

(4) 青年・共同体開発・社会福祉・スポーツ・共同組合・地方自治体関連省

本省の活動内容の一つに人的資源の開発があり、この中で若年層の職業訓練や健全な若者の育成を目指した青少年組織の強化等を行っている。

協力隊に対しては職業訓練、ユースクラブの活動促進、各種スポーツを通じたスポーツオフィサーの技能訓練、体育教育等青小年活動全般について支援が要望されたが、具体的な内容については特に出てこなかった。（本省はセミナーも欠席、事前の検討も全くされていない様子だった）

なお、本省の活動に関連し、現在USピースコーがUSAIDの援助による青年職業訓練プログラムのなかでコンピュータ技能、秘書技能、識字教育、生活技能等の面で活動をしている。

(5) 大蔵・統計・交渉省

1) 統計局

本局からは具体的要望として統計処理アドバイザー、コンピュータソフトウェアの指導の2名が出された。要請理由としては同局の統計処理能力が不足している（副局長一人しか処理できる人材がない）ためであり、コンピュータ処理のできる統計専門の隊員を求めている。ハードについては米国製PCが20台あり、市販のソフトを使用しているが、局内にはコンピュータに関する専門知識を学んだスタッフは皆無であり、市販のソフトも唯一副局長がマニュアルを見ながら使

用している状況である。

統計局が述べているもう一つの問題点は集めたデータに対して各省庁が要望するようなデータ加工ができないことがある。これは専用プログラムを持っていないことと、コンピュータに精通した人材がいないことによるものと思われる。

このように、要請の背景には現在副局長一人でやっている統計処理のマンパワー不足を隊員で補いたいという面と、種々のデータ加工ができるプログラム開発をやって欲しいという意図がある。プログラム開発と言う観点では隊員活動の可能性が見いだせると思われるが、いずれにしてもある程度の統計の専門知識が要求されることになる。ソフトウェアの指導については市販ソフトを使いこなせるよう指導するレベルのものである。

将来のコンピュータ処理システムの改善及びそれに伴う人材育成等については、具体的な計画は無く予算事情についてもノーコメントであった。

2) 関税局

本局からはシステムエンジニアの要望が出された。ヒヤリングの結果、セ国への出入国者、流入物資の管理を含めた関税局の業務全般をコンピュータ化したいとのことで、コンピュータ化プロジェクトを組んでいる。しかしながら現時点では各セクションの要望をとりまとめただけの段階であり、予算規模、整備に必要な期間、プロジェクト化実施要領等のアイデア或は想定し得る計画等を誰も持っていない状況である。

先方の要望は隊員に本計画（構想）の推進・具現化への調査・協力を求めているものである（具体的にはフェージビリティ調査をやって欲しいとのこと）。ただし、これらの調査については民間に依頼することも可能であるが、協力隊に依頼するのは一つのオプションであるとの考えも示している。

(6) 通信・公共事業・運輸省

本省からは建設用骨材の分析を行う同省所属の試験所に対する協力（Civil Engineer）の要望が出された。同試験所は4～5人の技術者（テクニシャン）を抱えており、テクニシャンのとなし得る技術については特段の問題はないとのことだが、試験所のマネージメント（運営・管理部門）が一番の問題とされていることか

ら隊員に求められていることは個々の技術指導ではなく、マネージメントであるとしている。

(7) 保健・情報・広報省

本省次官からは同省の組織強化の必要性が強調された。具体的には中央省においては企画担当部局の能力強化、環境衛生オフィサーやエンジニアの育成、ホスピタルボードの確立等、病院・ヘルスセンターにおいてはアドミニストレーションの強化等が挙げられている。

医師については国内に医科大学がないことから自国の医師が少ないこと、また看護婦については当国唯一の高等教育機関であるサー・アーサー・ルイスカレッジの看護コース（レベルはかなり高い）において養成しているものの、その絶対数が不足していることから医師も含めてかなりの数を外国人（インド人、ガイアナ人）の雇用に頼っている状況である。

これらに対し、本省からは協力隊への具体的要望は全く出されなかったが、現場視察を行った以下の2病院ではその要望が具体的に示された。

1) ゴールデンホープ病院

本病院は精神病患者専門の病院であり、主にアルコール及びドラッグ（マリファナ等）によって精神異常を起こした患者を収容（常時170名）している。事前の情報では作業療法士を要望しているとのことであったが、先方からは施設改善のための資金供与及び医療機器の供与が強調された。施設は約90年前の英国統治時代のもので老朽化しており、施設・資機材共貧弱であり、衛生状況もあまり良好とは言えない。

作業療法士については有資格者はおらず、現場経験のあるアシスタントレベルの者が2名いるのみで、リハビリ施設は極めてプリミティブなものである。理想としては、リハビリ訓練を通じ販売できるような質の高い手工芸品を制作させ、販売利益を患者に還元することによって、作業へのインセンティブを与えたいというもの（現在の作品は売れるような質を持っていない）。協力隊に対しては現場で直接患者へ指導することに加え、カウンターパートに対しトレーニングを行って欲しいとのことであった。

2) ビクトリア病院

当国で最大規模の国立病院である。施設はフランスの援助により2年前に新館が完成し、フランス製機材も多数導入されている。また古い施設も現在改修が進みつつある。

本病院の抱える最も大きな問題は、医療機器のメンテナンス及び修理である。テクニシャンは3名いるが、セカンダリースクールを出て多少の研修を受けたのみで、比較的簡単な機器しか扱えず、高度な機器を含め全体の機材をメンテできる人材がいない。機材が故障した場合にはその度にメーカーの技術者を国外から呼んでいるが、経費がかさむことが問題となっている。

従い、現場からの最も強い要望は協力隊員にこれら機材のメンテナンスと修理を行って欲しいというものであり、アドミ関係者のみならず現場の医師からも何度も同じ声が聞かれた。

また、看護婦等Medical Careの分野では現状で十分間に合っているとのことであり、医療機器メンテ関連以外は全く眼中にないといった状況であった。

各機材を視察したが、当国最大の病院であり診療科目も多いことから、使用している専門別機種、メーカー（米国製、フランス製中心）、年式等極めて多種に渡っており、これを隊員1人でカバーするのは非常に困難と思われる。また、機器が全て外国製のため、パーツの供給も全て高価な輸入品に依存せざるを得ず、今後の供給の先行きに不安を抱いている医師もいる。

(8) 教育・文化・労働省

本省は協力隊に対し最も熱心な省の一つであった。セミナーにおいても最も熱心に質問してきたのが同省担当官であり、調査団の個別訪問前にもかなりの内部検討をしていたようである。

先ず、教育省としては基礎教育及び技術系教育をどうレベルアップするかという問題意識を持っている。プライマリーレベル（小学校）においては算数、科学、語学のレベルアップが必要とされ、またセカンダリーレベル（中学・高校）においては一般科目である経済、科学、化学、数学、さらに技術系では職業系科目（木工、手工芸、配管、司書、秘書等）の強化が必要とされている。

これらの中で特に協力隊に期待される分野として、理数系科目及び技術系科目の

指導が挙げられている。更に優先度は下るが写真技術、視聴覚教育、音楽、美術といった分野も挙げられている。

技術系学校では、当国唯一の単科大学であるサー・アーサー・ルイスカレッジ（専門学校的色彩が強い）があり、今回同校の視察を行った。開設しているコースは技術・科学・一般教養学科、教員養成・教育管理学科、技術教育・管理運営学科、農業学科（以上が2年コース）、看護学科（3年コース）等があり、技術系を幅広くカバーしている。講師陣も各コースの主任クラスは全て英国、米国、カナダ等の大学で学んでいる（定住している英国人講師も2名いる）。施設も比較的整備されており、また世銀の援助により工業技術系の校舎が新設されている。

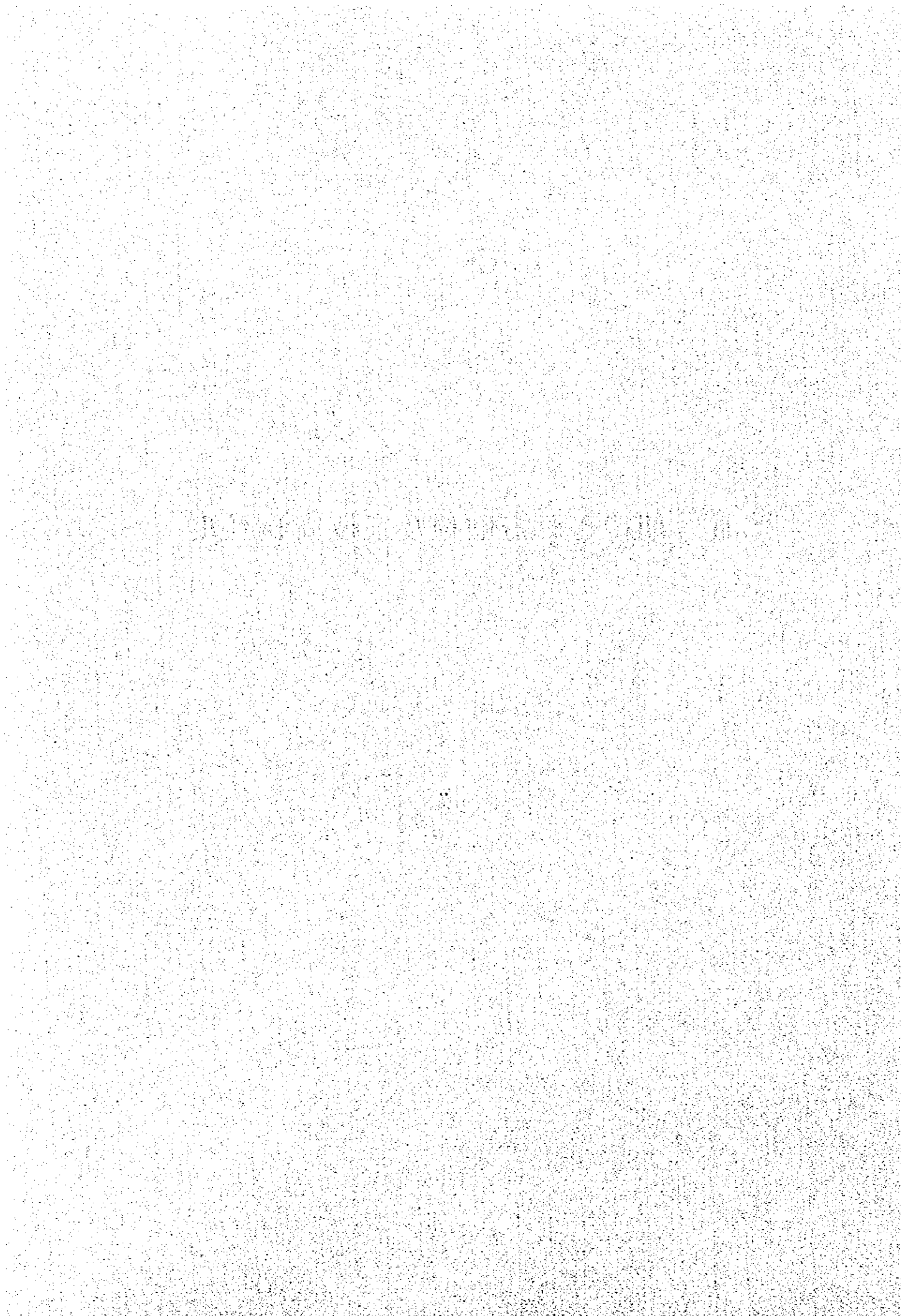
講師陣の学歴、プログラム内容、施設・実習機材の管理整備状況等総体的に見ても同校の質の高さがうかがえ、セント・ルシア人にとっても同校の技術レベルにはプライドを持っているようである。

教育省及び同カレッジからは直接同校に対する協力隊派遣の可能性についてコメントはなかったが、計画省では技術分野（例えば自動車整備等）での可能性もあるのではという見解を持っており、仮に同校に派遣された場合にはかなりの技術レベルが要求されるものの、隊員にとっては逆に活動意欲に対する十分な反応が得られるのではないかと思われる。

3. 派遣分野（短期緊急派遣）に係る協議結果

一連の関係機関からのヒヤリング、及び現地踏査・視察等を行い最終的に計画省と協議を行った結果、先方のニーズ、要望の高さ、隊員活動展開の可能性、隊員確保の難易性等を鑑み、今後派遣が予定されている短期緊急派遣隊員は教育分野2名（理数科系、技術科系）及び水産分野1名とすることで双方が了解した。

Ⅲ. 期待される職種及び技術レベル



Ⅲ. 期待される職種及び技術レベル

セント・ルシア国の技術水準は途上国の中で比較すると一般的に高いと言われている。今回調査団が滞在中に感じたことから言えば、技術レベルのみならず統計データ等の集積もかなり細かに行われている等、政府機関の組織としての意識の高さも充分あると思われ（これがプライドの高さにつながっている）、今後の隊員派遣に当たってはこの辺の状況も充分考慮した上で対応する必要があるだろう。

期待される職種別に整理すると以下ようになる。

1. 教育関連

セ国の教育制度は5才から7才を対象としたInfant School（幼稚園）、8才から11才を対象としたPrimary School（小学校）、12才から17才を対象としたSecondary School（中・高校）、Secondary 卒業生を対象としたTertiary School から構成される。学校数はPrimary が84校（うち私立4校）、Secondary が16校（うち私立2校）、Tertiaryが1校（サー・アーサー・ルイスカレッジ）となっている。なお、Secondary の私立校の中には職業系の学校も含まれている。

教員のレベルについては合格した教員試験のレベル別、学歴・学位別等の資格条件によって12のカテゴリーに分類されている。Secondary Schoolの教員の内、大学卒で教員資格を持つ者とSecondary School卒（又はアーサー・ルイスカレッジ卒）で資格を持つ者の比率は概ね半々であるが、大卒の方がやや少ない。従い隊員がSecondary Schoolに配属される場合でも技術的には充分対応可能であるが、学歴が全ての技術レベル及びステータスの判断とされる当国においては（国内に大学がないことから特にこの傾向は強い）、理数系においては大学卒及び教員資格保持が必須となる他、技術系においても大学卒は最低限の条件になると思われる。

また、サー・アーサー・ルイスカレッジにおける隊員受入の可能性については更なる調査及び先方との協議が必要だが、仮に同校へ配属される場合には主任講師クラスが全て米国、カナダ、英国等の先進国において大学或は大学院教育を受けていることや、教職員の意識の高さから鑑みても隊員が十分な活動を展開するためには単に大学卒、教員資格保持のみならず最低4～5年程度の実務経験が必要となってくるであろう。また技能系職種（自動車整備、木工等の科目）を担当するのであれば大卒までは要求されないと思われるが、実務経験は相当考慮する必要があるであろう。

2. 水産関連

現在地元の漁民が行っている漁業の形態は2～3人乗りの小型漁船（漁民が各自保有している）を使い日帰りできる近海での漁が中心である。使用している漁具は通常の漁網の他、簡単な材料で作成した箱形トラップ（写真参照）によるものであり高度な漁法は用いていない。また漁網の修理手法においても特に若い漁民は十分なノウハウを持っていない。従い隊員活動の展開としては考えられるのは実際の船に同乗し、漁網の設置手法、針と糸の効果的使用法、トラップの仕掛け方、トラップの改善等細かいところからの指導が求められてくるであろう。陸上においては漁網の修理方法の指導等も当然必要になってくる。このように直接漁民と作業を共にしながら行う活動形態においては、知識のみならず実務経験が重要な要素になってくるのは勿論であり、可能な限り実務経験を優先した隊員の選定が必要になってくるであろう。

また、水産局が考えている指導方の一つに日本から無償供与した中型漁船（2～3日の泊り込み漁用）に乗り込み更にレベルの高い漁法の指導を行うといったものもあるが、この場合においても漁民の訓練という観点からは前述のような基礎的技術の指導が中心となるであろう。

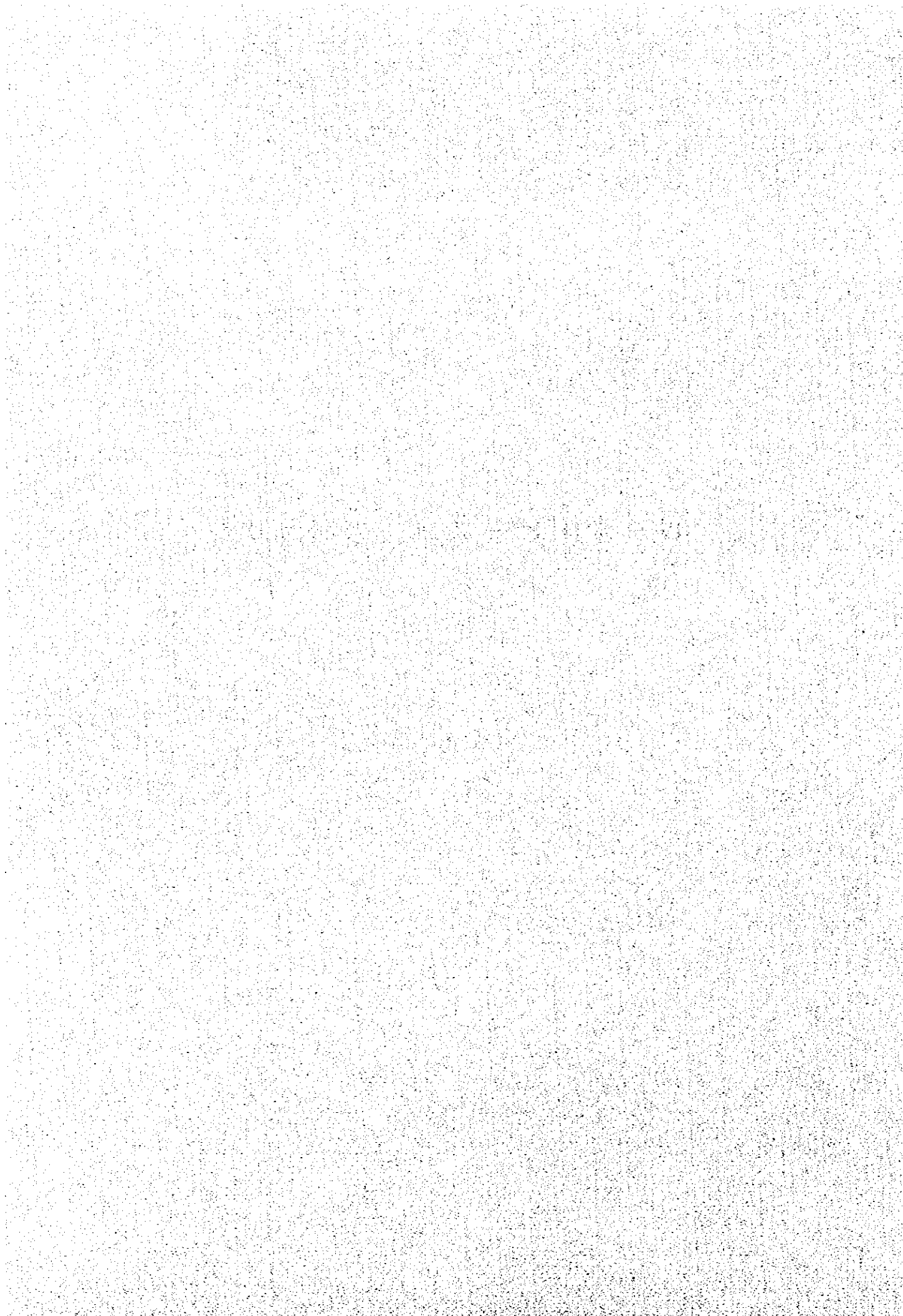
3. コンピュータ関連

今回の調査では大蔵省（統計局、関税局）から具体的要望が出された。統計局においては、七国の基本情報が全て集積する機関としてコンピュータ化は今後益々必要不可欠なものとなって来るであろうと思われ、その点からは今後の協力の潜在性は充分あると考えられるが、同局の将来のコンピュータ化に対応する長期計画或はビジョン（人材の育成・配置、予算計画等）がある程度明確になっている必要がある。一方関税局ではまだ構想段階であり、もう一步予算の裏付けのある具体的動きが出てきた段階での協力の可能性を考えるべきであろう。どちらの部局にしてもコンピュータシステムの基礎から構築しなければならず、併せオペレーションまで含めた人材の育成が求められることになる。また場合によってはプログラムの開発まで求められることもあると思われるが、プログラムに関しては当面それ程高度なものは必要ないであろう。

コンピュータ分野では大蔵省のみならず、他の省においても暫時ハードの導入が進

みつであることから、将来における当該部門への協力の潜在性は充分あると思われる。

IV. 米国ピースコーの活動状況



IV. 米国ピースコーの活動状況

今回のピースコー事務所訪問調査の結果は以下のとおりである。

1. 組織構成

ピースコーは隊員派遣中の東カリブ6か国（セント・ルシア、アンティグア、セント・キッツ、セント・ビンセント、グレナダ）を統一地域としてとらえ、セント・ルシアに総括事務所を設けている。セント・ルシア以外の国には国担当スタッフをそれぞれ配置している。総括事務所の構成は所長、次長、事務官、訓練担当官、医療担当官となっている。

2. 活動形態

セ国への協力は1961年の最初の派遣をもって開始され、34年の歴史を有している。これまでに教育、保健、コミュニティー開発、農業等の分野において計600名を越える隊員が活動してきている。セント・ルシアにおいては現在28名の隊員が活動しており、個々に省に配属されている隊員もいるが、主として何人かの隊員が連係を保ちプロジェクトの形態をとって活動している。ピースコーの活動分野の主眼となっているのはコミュニティー開発であり、以下のようなプロジェクトを展開している。

輸血サービスプロジェクト

セ国では経済開発の進展に伴い、車輛等の増大による交通事故の増加や犯罪の増加、エイズ問題等に伴う安全な血液の供給ニーズが増加してきており、輸血サービスの強化が求められている。このため、本プロジェクトでは輸血用血液の量及び質の確保（年間5000ユニット）を目指し、血液供給システムの質の改善を図るべく活動を行っている。具体的には血液銀行のマネージメント、血液処理技術者の訓練、血液提供者への対応、血液の質のコントロール等に対し協力を行っている。

協力期間：1992年8月～1997年8月

実施機関：保健省

協力機関：Metal and Dental Association, Local Media Houses,

Folk Research Center

応急処置教育プロジェクト

本プロジェクトは事故発生現場での応急処置不足に起因する罹患率或は死亡率を減少させるため、1992年にセント・ルシア赤十字協賛の元に開始された。隊員は緊急応急処置、子供への応急処置等の分野において指導者育成及び資格授与等に関与し活動している。本プロジェクトの目標の一つには12のコミュニティでの緊急対応チームの組織化がある。また隊員は赤十字より訓練を受けた指導者としてエイズ教育でも活動している。

協力期間：1992年9月～1998年7月

実施機関：セント・ルシア赤十字

協力機関：保健省、青年・共同体開発・スポーツ省

体育教育プロジェクト

本プロジェクトはセカンダリースクールレベルの体育教育プログラムの開発及びセカンダリー、プリマリースクールの体育教員の訓練を目的としており、隊員は教育指導マニュアルの開発を中心に活動している。配属されている学校はLeon Hess Secondary (Castries), George Charles Secondary (Cul de Sac), Clendon Mason Secondary (Dennery), Choiseul Secondary (Choiseul), Soufriere Comprehensive (Soufriere) の5校となっている。

協力期間：1992年9月～1997年7月

実施機関：教育省

協力機関：アスレチック協会、青年・共同体開発・スポーツ省、審判員協会

父母教育プログラムプロジェクト

本プロジェクトはコミュニティ開発戦略の一環として、11コミュニティにおける父母教育（妊娠、子育て）プログラムの開発を目的としており、この活動を通じ両親の子女教育に対する積極的な関与等意識の向上を図ろうとするものである。隊員は現在2つのコミュニティ（Laborieと Choiseul）に配置され、小学校以下の児童に対する教員の訓練、家庭での児童及び両親に対する直接の指導等を行っている。

協力期間：1994年9月～2000年8月

実施機関：The Laborie Community Education Center (LABCEC)

協力機関：ライオンズクラブ (Vieux Fort)、教育省

青年開発プロジェクト

セ国政府は貧困地域での貧困、未教育、失業等の増加に鑑み青年の職業（技術）教育の必要性を強調している。このため政府はUSAID の援助により職業訓練プログラムを実施しているが、これを更に末端の地域レベルまで拡大していくために1993年未成年リハビリ教育センター [Center for Adolescents for Rehabilitation and Education (CARE)] を組織化している。隊員は本センターの活動に従事し、身体的、物的濫用（麻薬等を指すものと思われる）に対するコンサルティング、コンピュータ操作、秘書技術、識字教育等の指導を行っている。

協力期間：1994年9月～1999年7月

実施機関：CARE

協力機関：青年・共同体開発・スポーツ省

初期教育プロジェクト

本プロジェクトは身体障害児童に対する教育施設、資格教員の不備・不足等に対する支援を行うことを目的としており、コミュニティーをベースに隊員は身体障害児童への教育や障害児の親、初期教育（学校入学前）教員、保健指導員等に対する指導を行っている。

協力期間：1994年9月～2000年7月

実施機関：The Dunnottar School

協力機関：保健省

3. 今後の協力の方向性

ピースコー事務所長からの説明では、カリブ諸国への隊員派遣は今後2年かけ暫時減らす方向にあり（国及び人数がどの程度になるかは現時点では明確にできないとのこと）、また事務所の規模（スタッフ数）も縮小する方向であるとのコメントがあった。

4. 現地訓練

現在ピースコーでは米国内での事前訓練は行わず、カリブ諸国へ派遣される全隊員が17週間の現地訓練を受けており、そのうち3週間はセント・ルシアにおける共通訓練となっている。また、17週間の訓練期間のうち6週間はホームステイに当てている。訓練内容は①語学（セ国は英語が公用語であるが、方言、アクセント等かなり異なるものがあるため習熟が必要とのこと） ②文化 ③技術関連 ④衛生と安全対策（警察及び医療関係者からの講義）等がある。

5. 安全対策

セント・ルシアは比較的治安の良好な国ではあるが、安全対策には気を配っているとのことである。特にフェイスプレーといったような護身用器具は持たせてないが、米国、ヨーロッパ等からの観光客が非常に多いため、観光客と間違われて狙われないよう注意すること、夜間の1人歩きをしないことを隊員に指導すると共に、住居選定の際には事務所の安全管理担当者が直接各家をチェック（立地条件、防犯構造等）した上で許可を出している。

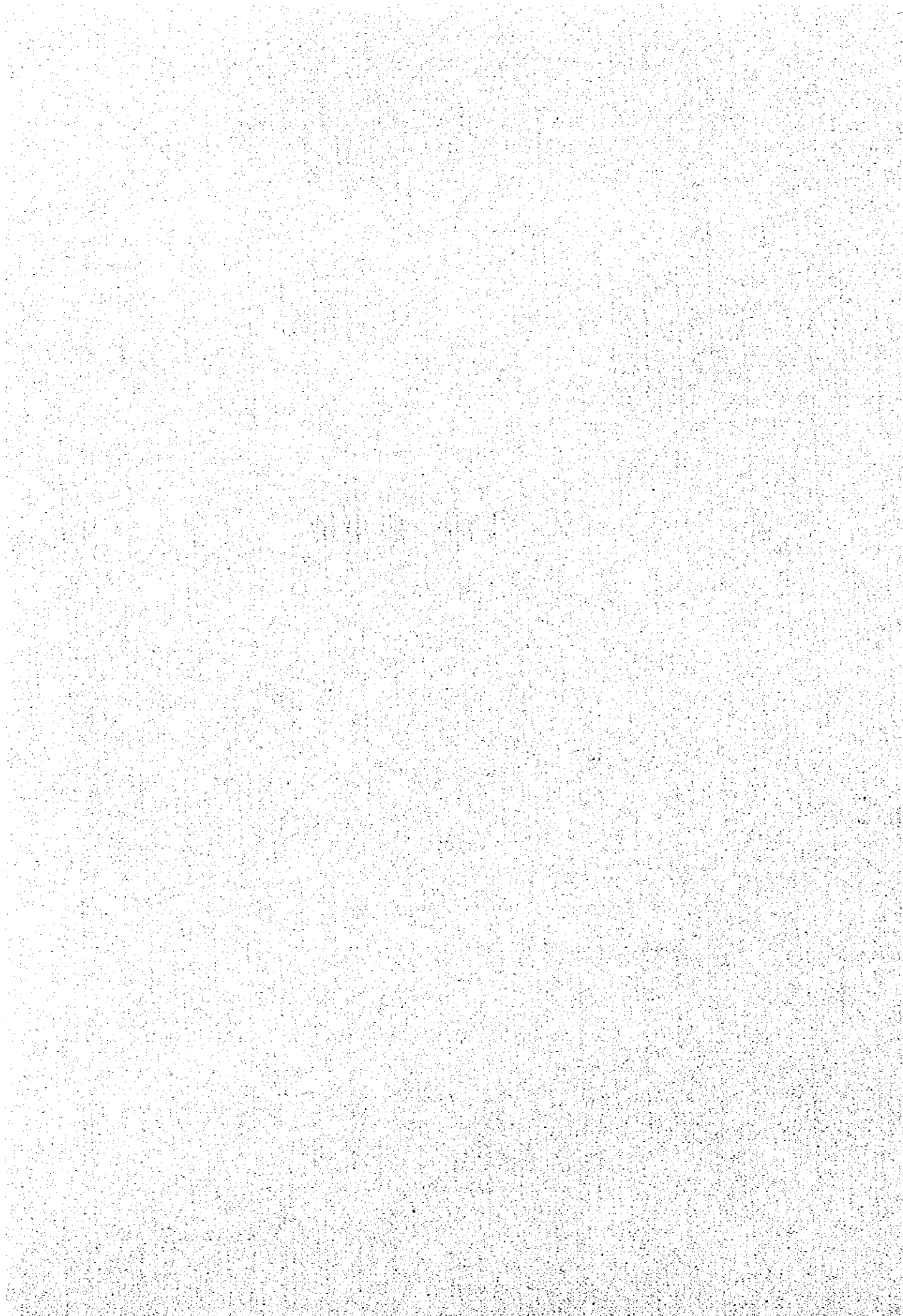
6. 隊員の現地生活手当

現在隊員は住宅手当含みの額として月額1,500ECドル（約560 USドル相当）の生活手当を受けている。

7. 特恵免除

ピースコーに対しては車両購入税、出入国税、ホテル宿泊料に係るGovernment Tax 8%の免除及びWork Permit の免除等の特権が与えられている。

V. 生活一般事情



V. 生活一般情報

1. 医療事情：

(1) 病院の状況；

1) ピクトリア病院（国立総合病院）はフランス、米国等の援助で病棟及び機材等が一応整備・供給されており、健康診断項目（X線、血液検査、尿等）については、ほとんど全ての項目をカバーできるだけの機材が揃っている。また試薬の供給にも問題は無く、米国から定期的に購入されている。

しかしながら、一般的に医療機器のメンテナンスに問題を抱えており、こうした医療機器を修理できるテクニシャンが常時不足している点が問題として上がっている。

また、主な問題の1つとして救急患者を専門に扱う救急救命師が皆無であり米国のような救急救命士を養成し、そのシステムを作り上げる事が急務とされている。

ベッド数は198台で、医師35名、看護婦199名であり、診療科目等は「救急外来」、「胸部」、「小児科」、「女性用内科」「外来」、「腎臓透析」、「感染症科」、「女性用外来」、「男性用内科」、「産科」、「婦人科病棟」、「集中治療室」、「手術室」、及び「耳鼻咽喉・眼科」の14科である。

機材については腎臓透析用機材4台をはじめ血液、尿等にかかる臨床検査機材が充実しており、腰部等の多角的撮影が可能なX-RAY機器も使用されている。

2) その他の病院は約10件程ある私立病院であるが、歯科、産婦人科等を専門とするクリニック程度の小規模の個人経営病院である。

(2) 保険衛生；

水道水の管理は十分行われているが、カストリーズ市内を走っている配管は不備な状態のものが多く、破損して水漏れを起こしているものや接合部分の不備であるため泥が混じったりしているのが現状である。よって細菌類の混入も十分考慮して、水を沸騰させた冷まし湯を利用することが肝要である。

(3) 特記事項；

・AIDSについては1994年7月付け統計資料によると106名のHIV感染者があり、AIDSによる死亡者は47名で、その内15名は女性であった。HIV感染者の年齢層は15～44才である。

・保健省としてもAIDS患者増加に危機感を抱いており、AIDSに対するキャンペーンを国全体で大規模に行い、国民に対し同病気の無知を一掃しよう

とする試みが積極的に行われている。

2. 住宅事情：

(1) 一般状況：

概して住居借料は高額である。これは外国人長期滞在者を対象とした住居で、一般の現地人は木造もしくはブロックを積み上げた家を構えており上下水道が不備なものが多い。

首都カストリーズでは観光客相手のホテル等が多く、またそれに伴って長期滞在者用のアパートや独立家屋も充実しているが、カストリーズ以外の田舎に行くと昔ながらのバナナの葉で作った屋根の粗末な家が散見される。

やはり首都と田舎の状況には大きな格差があるように見受けられた。

(2) 実際の住居賃貸価格：

・ 2LDK	1浴室	US\$ 820/月
		US\$ 1,000/月
・ 2LDK	2浴室	US\$ 1,300/月
		US\$ 1,500/月
・ 3LDK	2浴室	US\$ 1,200/月
		US\$ 1,600/月

3. 食料・衣料・日用品等事情

(1) 食事情

現地食は、ヤムイモ、食用バナナ、マメ、魚、鳥肉が中心である。現地食レストランでは一食13ECドル程度で定食料理が食べられる。観光地や首都には観光客相手の中華料理店や西洋料理店もあるが、料金は1食30ECドル程度と、現地食レストランよりはかなり割高になっている。

(2) 衣料

首都には衣料品店が多くあり、必要な衣料品は大体手に入る。また、縫製注文に応じる店もある。全体的に安い衣料は中国などアジア製であるが、一方欧米製のブランド品も入手可能である。

(3) 日用品等

首都や首都郊外に大型スーパーマーケットがあり、衣食住に関する必要物資はほとんど何でも手に入る。日本食については米国製の醤油がわずかにあるのみ。食品加工品には一部自国製品もあるが、ほとんどは欧米や他の

カリブ諸国からの輸入品である。

《価格例は本章（V）末の物価調査表を参照ください》

4. 電気・水道・ガス等事情

電気は、電力会社の火力発電所によってほぼ全国にサービスされている。電力の供給事情には特に問題がない模様である。水道サービスは、首都や主要な町では上水道がある。また、ガスはプロパンガスの利用が普及している。

5. 交通事情

(1) 道路状況

同国の南北に走る幹線道路や首都市内は舗装されているが他は殆ど未舗装の状況である。幹線道路でも片側1車線がせいぜいのところで、また山間部ではカーブが多く、見通しも悪いため車輛の走行には十分な注意が必要である。また、同国では島一周道路の整備を行っているが、カリブ海側は台風により流出した区間があり、今のところ一周道路は完成していない。車は英国式に左側走行である。

(2) 運転事情

道幅は狭いにもかかわらず、時速100キロを越える高速を出すので事故も多発している。また、郊外では街灯が未整備のため、夜間の運転は危険である。一般に運転は荒く、十分な注意が必要である。

(3) 交通手段

殆どが日本製の乗用車や小型バンである。大型車、トラックは国土の狭さと道路状況の悪さを反映して比較的少ない。また、オートバイは非常に少なく、一部でレジャー用に用いられている程度である。

(4) 公共交通：

最も一般的なのが「ミニバス」と呼ばれる10人乗り程度のバンを利用した乗合バスである。ミニバスは乗り降り自由であり、運賃は市内なら1ECドル程度から、遠方でも1回6ECドル程度と比較的安価である。一方、タクシーは台数が少なく、また料金も高い（行き先により料金が設定されている）。

6. 通信・運輸事情

(1) 電話

「CABLE & WIRELESS」社が全土をカバーしており通信事情は良好である。電話機は一般にも普及している他、市街地には公衆電話ボックスが多数あ

る。国内通話料金は1分間25セントと安価である。また、国際通話もダイヤル直通通話により問題なく行える。デジタル方式が採用されており、音声は明瞭である

例えば、日本までの国際通話料金は1分間7.5ECドルである。

(2) 郵便

国内での葉書・封書は1通35セント、また日本までの国際郵便は葉書・封書とも1通1.35ECドルである。郵便の他に、国際宅配便が利用できる。国際宅配便会社はOCS, Federal Express等の支店がある。

(3) 新聞

ローカル紙は数種類あり、「THE VOICE」が主要紙である。「THE VOICE」のみは週3回発行されるが、他紙は週末に週末版が発行されるのみである。料金は1部2ECドル程度である。海外紙は高級ホテルや書店で米紙が入手できるが、一般的ではない。

(4) 雑誌

ローカル誌は発行されていない。海外誌は米国誌を書店等で入手できる。

7. 娯楽事情

(1) マリンスポーツ、ヨット、釣り等、海に関連したレジャーがさかんで、観光立国の様相を呈している。

(2) 映画館等の劇場はなく、もっぱらビデオ鑑賞に人気があるようだ。

(3) 国内では種々のツアーエージェントがあり、ヘリコプターツアー、山岳探索ツアー等観光客を対象とした種々の娯楽がある。

8. 生活における注意事項

(1) 治安状況

一般状況；一般に、盗難、ひったくり等の軽犯罪は増加傾向にあるが殺人等の凶悪な犯罪はほとんど発生しておらず、このカリブ諸島地域の国々の中では比較的治安の良い国である。軍隊は存在せず、警視庁だけで治安及び交通事情に関して警備体制を敷いており首都カストリーズをはじめ地方においても随所に派出所（交番の様なもの）が置かれている。当国は観光立国である事から治安の維持に関しては、普段から力を注いでおり観光客を増やす事は国策でもある。

(2) 警備会社関係；

首都カストリーズにあるSENTINEL SECURITY 社（警備保証会社）からの情報ではアラームシステム（アラームシステム、TVモニター、外部ライトの設置等）のリース代がUS\$1,070/年で、月々のレンタルサービス・メンテナンス料がUS\$100である。

一般的に治安の面では良好と思われている当国ではあるが、上記警備保証会社からの説明ではここ数年間、押し込み強盗及びそれに伴う殺人等の事件は多少増加傾向にあるとの事であった。

(3) 特記事項；

カリブ諸島地域の国の中では比較的治安の良い国であるが、社会の背後に麻薬の流通があり、若者のマリファナ等に代表されるドラッグの常用が問題として上がっている。しかし、それも中米、北米と比較すると組織的な密輸ルートがあるわけではなく社会的問題として大きく取り上げられてはいないが、首都カストリーズではドラッグ常用者らしき現地人も散見される。

セント・ルシア日用品物価調査表

*調査日： 95年1月14日 (土)

*場所： 食料品 : カストリーズ近郊大型スーパーマーケット (低価格)
 電気製品等： カストリーズ市内専門店

*単位： ECドル (1米ドル=2.6ECドル)

*内容： 下記

1. 食料品

・食パン	2 (1斤)	・牛肉	4 (1Kg)
・バター	4.6 (454g)	・豚肉	13 (1Kg)
・チーズ	4.7 (140g)	・鳥肉	10.6 (1Kg)
・米	7.3 (2.3Kg)	・魚	13 (1Kg)
・スバグッティ	7.3 (450g)	・ケチャップ	4 (750ml)
・小麦粉	3.1 (1Kg)	・醤油 (キッ1-77)	8 (470ml)
・砂糖	2.4 (1Kg)	・ソーセージ	7.3 (400g)
・クログムンフルク	6 (200g)	・コンビーフ	2.8 (1缶)
・インスタ麺 (米国製)	1 (85g)	・ジャム	14
・乾燥麺 (SL製)	2.2 (1Kg)	・クッキー	1.7 (150g)
・牛乳	3.4 (1リットル)	・ナッツ	8.7 (340g)
・じゃがいも	2.5 (1Kg)	・チョコレート	2 (70g)
・玉ねぎ	2.2 (1Kg)	・アイスクリーム	5 (500ml)
・にんじん	8 (1Kg)	・ヨーグルト	2.1 (125ml)
・ピーマン	13.5 (1Kg)	・インスタコーヒー/NESCAFE	9 (100g)
・えんどう豆	7 (1Kg)	・ココア	7.3 (250g)
・レタス	7 (1Kg)	・ティーバック/LIPTON	6 (50パック)
・キュウリ	3.9 (1Kg)	・コカ・コーラ	1.2 (350ml)
・ブロッコリー	13.5 (1Kg)		5.5 (2リットル)
・モヤシ	8.8 (1Kg)	・トニックウォーター	3.9 (750ml)
・トマト	10 (1Kg)	・ミネラルウォーター	2.6 (1.5l)
・りんご	1 (小1個)	・オレンジジュース	4 (1リットル)
・レモン	1.3 (1Kg)	・現地産ビール/ビソ	2
・卵	6 (1ダース)		/M初 2.3
・エンドウ豆缶詰	3	・輸入ビール /キス	2.8
・トマト缶詰	5.3	・スコッチ /ジョニ赤	54.7
・もも缶詰	5		/ジョニ 64.3
・パイナップル缶詰	5	・ジン /GORDON	27.3

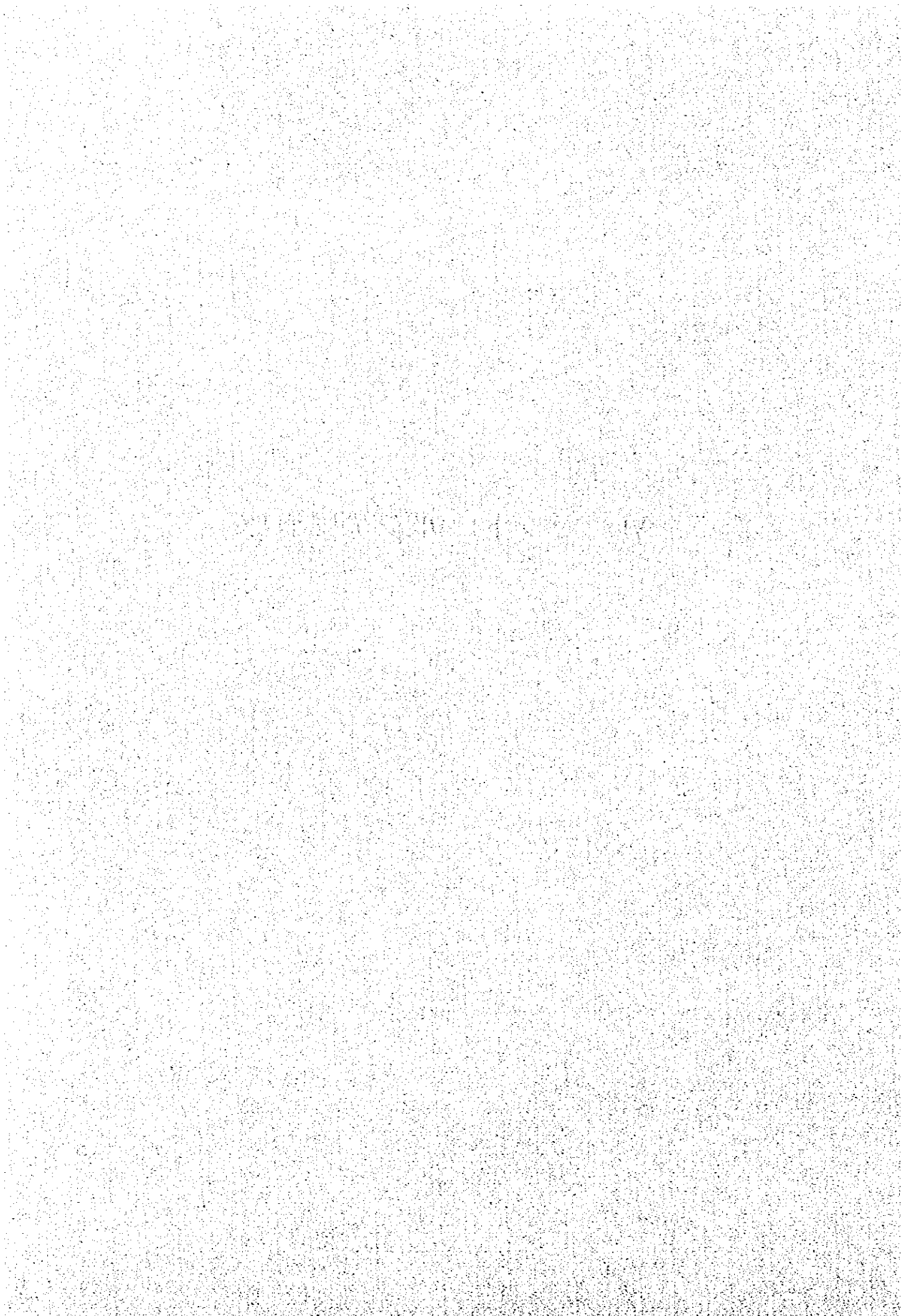
2. 日常生活品

・石けん	1
・トイレットペーパー	0.7 (1個)
・食器用液体洗剤	5
・殺虫剤	12.6
・電球	2.7 (1個)
・乾電池	3 (単3型4本)
・かみそり	10.7 (ジレット)
・歯磨き	2.4
・ティッシュ	5
・タオル	14
・たばこ	4.3 (ダンヒル)
	2.4 (ドミニカ製)
・風邪薬 (CONTAC)	16.7
・バンドエイド	8.8

3. 電気製品等

・トースター	200
・テレビ	3000
・ビデオ	1700
・ラジカセ	100
・CDラジカセ	500
・アイロン	90
・スタンド	300
・冷蔵庫	2250
・洗濯機	1100
・扇風機	125
・ベッド	1000
・CD	50
・カセット	35
・フィルム	16

VI. セント・ルシア国概要



VI. セント・ルシア国の概要

1. 地理的概況

セント・ルシア国は北緯13度、西経61度に位置する616km²の島国である。島の中央部は典型的な急峻山岳地形であり、無数の河川によって深く刻まれている。最高標高は国内第2の都市スーフリエールの東部にあるギンビー山(950m)であるが、スーフリエール市南海岸にある砂糖塊状(Pitonと呼ばれる)のGrand Piton(798m)及びPetit Piton(736m)の奇観はカリブ海地域でも例を見ない自然地形であり、大きな観光資源となっている。

島南部は北部、中央部の火山性地形と異なり、河川が運んできた土砂の堆積による沖積性海岸平野となっており、低い丘陵がわずかに点在しているのみである。最南端には砂州でつながれた Moule a Chique 半島が突出しており、標高222mの隆起がある。

スーフリエール市のすぐ内陸部には規模の大きな噴火口から噴出する硫黄泉があり、観光資源であるとともに、地熱発電にも利用されている。

2. 経済現況

2-1. 概観

当国の経済は基本的にバナナを中心とした農業及び観光産業によって支えられている。1987~90年にかけてバナナ産業の活性化、小規模製造業の発展、観光業またはそれに関連した建設業の拡大により実質GDPの成長率は6.7%を記録した。この実績は輸出用バナナの価格高騰及び石油価格の低下によるところが大きい。特にバナナの生産高は1987年に84,000トンであったものが1990年には132,000トンにまで増加しており、また同時期に観光業及び観光関連事業も年平均10%の伸びを示している。

1975~92年の年平均GDP成長率は6%であったが、この高成長の要因はバナナを中心とした輸出の急激な伸びと観光産業への株式資本の増加に起因している。観光業における外資の直接投資はここ数年GDPの20~25%を占めており、公共投資は主にインフラ整備に注がれてきた。

同じく1975~92年にかけて産業形態は大きな構造変革を遂げてきた。GD

Pにおける農業の割合は18%から13%に下降し、製造業は4%から8%になった。加えて観光業は4%から10%を記録し、その他の業種は74%から69%へと下降した。そして経済は今サービス業に向けて成長の度合いを膨らませている。

2-2. 国際収支 (対外債務)

堅実な財政政策を行う上で政府は賃金抑制及び貿易自由化を通じてセント・ルシアの国際競争力を高めてきた。1991年4月には関税率を0~75%から0~40%に下げ、1995年1月には0~30%が見込まれている。

1987~92年の間、貿易収支の動きは特にバナナ価格の変動及び輸入産業に関する公共投資の規模によって影響を受けてきた。国際収支の債務額は1987年にはGDPの6%までになり、また1992年までには23%まで増えた。1992年末の対外債務は8,850万USドルが計上されている。こうした債務の増加は空港整備、道路舗装、農業用道路の整備、電力関連の整備及びその他社会インフラ整備のために投資されたローンの支払から生じたものである。また、1992年には全債務元利未払金(借金の利子及び元金の一部を返済するため毎年保留しておく勘定)の比率は貿易業、サービス業、民間為替業で2%を占め、政府の歳入に対し8%までに達した。

2-3. 産業別現況

2-3-1. 農業

1992年の農業、畜産、漁業分野はGDPの13%を占め、輸出歳入の60%を占めている。これら農業分野の高実績はバナナ産業の成長に起因するものである。

[バナナ産業]

バナナの生産量は1982の43,400トンから1992年の137,500トンと年平均約30%近い伸びを示したが(87年、91年は早魃等悪天候のため大幅な減収)、93年には生産量が122,000トン(対前年比11.1%減)となっている。また輸出は生産量の約98%近くを占めている。バナナの輸出先は英国を中心としたEC諸国であり、これまでの生産及び輸出の伸びは世界市場価格より有利な価格で売却できる英国との貿易管理協定や、関税特惠等によるところが大きい。しかしながら1993年EC農業委員会はヨーロッパ向けバナナの輸出に

係る条件改定に合意し、それを基にGATTの関税原則（1993から6年間の輸入削減）が提示された。EECの新体制ではヨーロッパへのバナナ輸出高は年間127,000トンまでが無税とされている。

[ココナツ産業]

1990年から1992年にかけてコブラの生産量は91年3,800トン（20.8%減）、92年3,260トン（16.7%減）を記録している。（過去10年では最低）。生産量の落ち込みの原因はココナツ農園での労働者の確保の困難（労働者の多くがバナナ農園に取られている）とコブラ価格の低迷（80年代ピーク時価格の約50%）によるものである。

[ココア産業]

1992年の生産量は67.3トンであり、対前年度比39.5%増となっている。ココアはアメリカが95年までの価格保証をしているが、カカオ豆の適切な処理施設（発酵施設）が不足していることから、この便益を享受できずにいる。

[漁業]

沿岸漁獲高は1987年には約450トンであったものが、1992年には約1000トンにまで増加している。これは国内の需要の80%を賄う数値である。

ここ数年は日本の無償資金協力による小型漁船の調達及び漁港施設の整備等による水産プロジェクトの進展が著しいが、漁民の能力向上、漁具漁法のノウハウの改良等が課題となっている。

2-3-2. 観光産業

1992年の観光客受入れ者数は凡そ348,900人で、そのうち50.9%は長期滞在型の客、47.3%は船での観光客、1.8%は短期旅行客となっている。対前年比増加率は1990年の3.3%、91年の27.7%、92年の9.4%となっているが、全体的に長期滞在型が増加の傾向にある。観光客の主な国別内訳は1992年時点の統計で米国から25%、英国から25%、その他ヨーロッパから15%及びカリブ諸国からの24%となっている。観光市場は北アメリ

カにおいては1990年以来やや減少傾向にあるが、英国、ドイツからの旅行客は10%台の増加傾向にある。

最近のホテル事情としては、部屋数は約3、200を数えるに至っているが、政府の政策としてセント・ルシアホテルと観光協会（SLHTA）がタイアップして2000年には5000室にまで増やす計画を持っている。そのためには南部地区（ビューフォート、ハナムーンビーチ、ハリコン）への外国資本の誘致が必要とされているが、併せ国内資本の誘致も国内企業の育成の観点から積極的に進めようとしている。

2-3-3. 製造加工業

製造加工業は1992年現在でGDPの8%を占めている。またその平均成長率は1987年から90年にかけては7%を越えていたが、ココナッツ産業のように市場が縮小したのに伴い、成長が下降した部門もある。また衣類、家電、製紙、ダンボール、食品等の製造関連企業が約176社あり計6000人規模の雇用を行っているが、これら製造業部門の活力は低くGDPに対しても顕著な貢献をしていない。政府は投資を誘致し当該部門の拡充・育成を計る策として、工場用地を確保し資本家へのプレハブ形式の工場建屋を提供（賃貸）する等を行っているが、施設の供給量は十分ではない。

投資の誘致に関しては国家開発公社が一元的に所管しており、投資家に対しての工場建設用地の提供、情報・原材料の供給等の役割を担っているが、これまで組織としての機能を十分果たしているとは言えず政府も同公社の人事強化等を含め、てこ入れしようとしている。

3. 中期経済戦略（1993-96）概要

セント・ルシアの経済上の課題は以下に集約される。それは①ラテンアメリカのバナナ市場参入による国際競争激化への対応 ②産業構造の転換（先端技術への成長促進）及び輸出志向産業の多様化 ③財政引き締め ④人口増加、失業率の増加・・・等である。これらの課題に対応するため政府は短期的目標として以下を掲げている

(1) 自由競争を基本とした経済成長の促進

- (2) インフラ投資の支援を目的とした財政の強化
- (3) 人材育成を通じた経済活動の活性化
- (4) 経済成長促進のための生産性及び国内貯蓄の向上
- (5) 観光事業基盤整備のための環境保全

3-1. 部門別中期経済戦略

3-1-1. 農業部門

農業はセント・ルシアにとって主要経済産業であることから、新E E C体制に対応すべく、以下の戦略を立てている。

- 1) バナナの生産性向上の維持を計り、またE E Cの輸入割り当て量である年間127,000 トンの高品質バナナを輸出することによって、バナナ産業のG D Pに対する高い貢献度を維持する。
- 2) 農業育成に係るマクロ経済政策を再評価し必要な調整を行う。
- 3) ココア、ココナッツ、その他伝統輸出品等の生産を維持すると共に、契約ベースでの収穫物収集、加工、包装、市場開設等を行うための民間貿易業者の法人組織化を促進する。
- 4) 具体的戦略として新市場、特にウエストインド種ココアの嗜好が高まりつつある日本市場では、ココアの高取り引き価格を交渉する。
- 5) 市場を優先した農業多様化プログラムの継続という点では、輸出品としていかに潜在性のある伝統農産物を選定するかに力点を置くと共に、国内外の市場参入へのてこ入れを行う。
- 6) 農産物輸出信用及び開発優先度に応じたセクターの事業実施に対する支援をより効果的に行うために、調査・開発・普及計画を合理化する。
- 7) 青果物の集荷、選別、保管、梱包のためのセンターの建設、荷役施設、冷凍庫等港湾施設の建設等を含め、輸出用農産物の流通を支援するためのインフラ整

備投資計画を官民共同して実施する。

- 8) 増加する食肉、魚製品の国内需要（一般消費用、観光客用）に対応するために畜産、漁業（水産養殖を含む）セクターの生産能力拡大を積極的に推進する。
- 9) 農業の多様化を促進・拡充する意味から、農産加工品（缶詰等）を生産する企業を育成する。
- 10) 農業セクターに対する貸し付け資金を増加させるため、具体的方策の抽出及びその実施に向けた現行貸し付け制度の見直しを行う。
- 11) 農業部門における企業開発及び青年の農業への定着を目指した政策の策定及び組織体制の整備を行う。

3-1-2. 観光部門

観光部門はGDPの約10%を占め経済的には最もダイナミックな部門である。また、直接的、間接的にも10,000種以上の業種を生み出している。

観光省ではセントルシアホテル・観光協会（SLHTA）や観光委員会と協調して次のような中長期開発戦略を立てている。

- 1) 持続的観光開発のための管理能力の確立
- 2) 観光事業に関する方針策定、経済分析及び計画策定を確実に実行するためのデータベース化
- 3) 観光部門の実績及び他部門との関係に関する定期的経済影響調査実施のための組織・制度的能力の開発
- 4) 観光業のための総合人的資源開発戦略の策定
- 5) 北米・ヨーロッパ等主要市場に対する航空路線網の改善及び増加への組織的

交渉能力の強化

6) アドベンチャー、結婚式及び新婚旅行等を含む新たなタイプの観光需要の開発

7) 観光部門における総合災害対策戦略の形成

8) 観光産業の重要性に対する国民の意識高揚のための公共教育プログラムの拡大

9) タクシー、沿岸チャーター船、旅行代理店、ダイビング業者等観光部門における関連産業の制度化及び質的向上

10) ホテル学校の設立

3-1-3. 製造加工部門

政府の製造加工部門における戦略は雇用機会の増加、技能開発の促進であり、そのために国内外の企業をいかに誘致するかが課題であり、とりわけ先端技術関連の企業誘致を重視している。

中期戦略においては以下の戦略を掲げている。

1) 工場用地及び公共用地の長期貸し出し

2) 製造部門及びサービス部門に対する支援の観点からの、民間部門と協調した見習い教育制度の発足及び技術研修プログラム、総合人的開発プログラムの継続。

3) 外国投資からの経済純益増大のための、誘致交渉段階における刺激策となるような方法の導入。

4) 国家開発公社の下に小規模企業開発局 (SEDU) を設立し、有望な中小産業への投資機会の創設や財政面、技術・技能面、管理技術、市場開拓等の側面において支援する。

5) 民間部門に対するより効果的な輸出市場開拓支援のための貿易産業省の機能強化

3-1-4. 社会インフラ整備

1) 2空港の拡張、東西沿岸道路の整備、支線道路及び農産物輸送道路の新規整備等の国内輸送システムの改善

2) ビューフォート港施設の改善（港湾拡張、荷役施設の整備等）

3) 電力増強プロジェクト計画、発電施設改善整備（民間投資）等の実施

4) 水需要増加への対応施設整備（水道）、料金集取システムの改善、水道事業運営管理能力の強化等

5) 下水処理システムの改善、料金集取システムの改善等

3-1-5. 社会事業

1) 人口

1992年現在の人口は13.8万人でこれ以外に国外（北米）に約2万人住んでいる。政府はこれまで年人口成長率1%を目標にしてきたが、今後も以下の政策を継続していく。

① 家族計画に係る教育の普及

② 家族計画サービスの拡充

2) 教育

小学校の就学率はほぼ100%であるが、中学校については11～12才の児童数全体から見ると50～60%に過ぎない。産業部門に質の高い（教育レベルの高い）労働力を供給するためには中学校の就学率を高める改善策が必要となっている。また有資格の教員の確保も急務となっている。

経済の多様化に対し、質の高い労働力を提供することが重要な戦略として位置付けられ、そのための優先策として以下のような点が上げられている。

- ①初等教育の質の向上
- ②中等教育の質の向上
- ③カリキュラムの標準化
- ④教員の訓練
- ⑤技術・職業訓練の充実
- ⑥技能訓練プログラムの拡充

3) 保健

現在の乳児死亡率は18.9%である。平均寿命は男性68才、女性74才となっている。

保健分野における戦略としては医療従事者の育成・恒常的確保、高度医療機器の充実、公共の医療システムを民間ベースに移しその規模の拡大を図ること等を基本にして、①支出整理による補助金の削減 ②国家的保険制度の確立と実施 ③観光客への緊急医療サービスの提供等を行うというものである。

